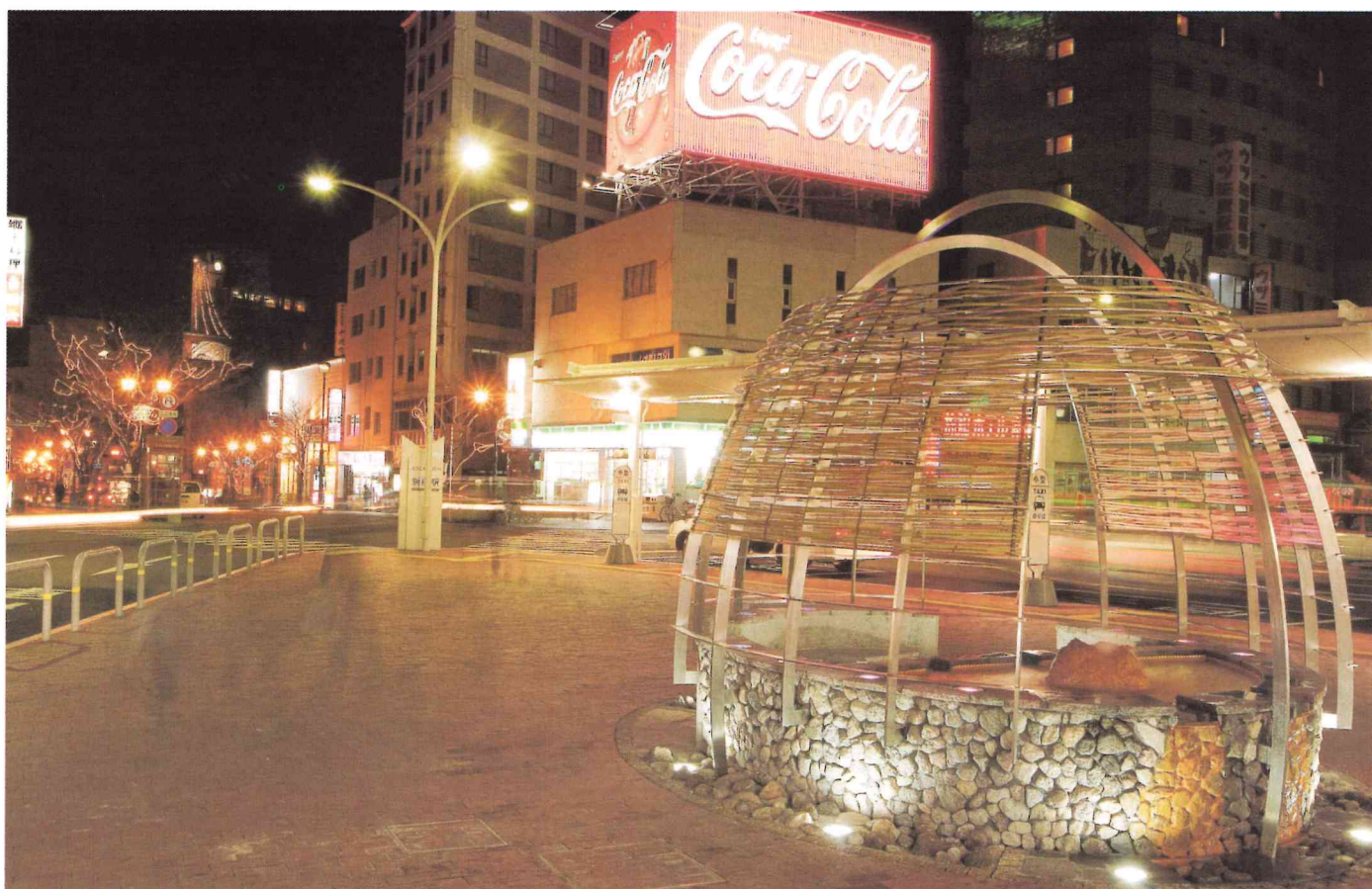


べっぴ 市議会だより

No. 75 平成 18 年 2 月 1 日

編集 議会報・HP運営委員会
発行 別府市議会
住所 〒874-8511
別府市上野口町 1-15
TEL 0977-21-1547
メール sec-cc@city.beppu.lg.jp



駅前広場に登場したモニュメント

主な内容

主な議決 … P 2～3
議案質疑 … P 4
特 集 … P 5
一般質問 … P 6～11
そ の 他 … P12

十二月定例会会期の経過

十二月二十九日

議会運営委員会

十二月一日 本会議（委員長報告、討論、表決、議案上程、提案理由の説明）

五日 本会議（議案質疑・委員会付託）

六日 本会議（一般質問）

七日 本会議（一般質問）
議会運営委員会

八日 本会議（一般質問）
議会報運営委員会

九日 本会議（一般質問）
十二月 各常任委員会

十五日 本会議（上程中の全議案に対する委員長報告、討論、表決）



12 月 定 例 議 会 風 景

主な議決

十二月定例会では、初日に決算特別委員長より継続審査中の平成十六年度一般会計・各特別会計の決算の認定について審査報告がなされ、討論、採決の結果認定されました。この後、条例の一部改正のうち二件の議案が上程され、市長の提案説明に対する質疑、討論の後、二件とも原案のとおり可決されました。続いて補正予算や指定管理者の指定などの議案が上程され、市長の提案説明に対する質疑の後、所管の常任委員会へ付託されました。これらの議案は、最終日に所管の委員長より審査の経過と結果について報告がなされ、すべて原案のとおり可決されました。

継続審査

◎ 平成十六年度一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算の認定について

去る九月の定例会において上程され継続審査中の「議第九十八号平成十六年度一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算の認定について」は十一月一日、二日の二日間 にわたり決算審査を行いました。

主な内容として、一般会計においてはおおむね良好な状況で決算できたものと見受けられる。

しかし、行財政推進計画及び緊急財政再生プランを提案し、個々の事業で改善努力を続けられているものの、決して財政運営の健全化が図られたものとは思えず、再度新たな決意をもって健全な行財政運営の推進を行っていただきたい。

特別会計では、交通災害共済事業については、毎年黒字決算で終えてはいるものの、加入者数が一万人を割り込み、漸次減少傾向にあることから、事業そのものの継続意義等を考慮し、見直し検討をすべきものと思われる。続いて、借金返済の状況を示す公債費比率については、前年度よりさらに健全な状態となり、他都市に比べ良好であると思うが、今後地方債制度が大きく変化し、これまでのように国の資金をあてにした超低金利の時代は終息しようとしていることから、後年度に負担を残す安易な地方債発行を増大させることのないような財政運営に当たっていただきたいとの要望が述べられました。

補正予算

◎ 平成十七年度一般会計・各特別会計補正予算 (原案可決)

今回の補正予算は、厳しい財政状況の中、制度改正及び本年度事業進捗に伴う追加額を中心に編成している。

まず、一般会計予算では、今回補正する額は、一億六千六十万円であり、補正後の予算額は三百八十六億一千十万円となる。

農林水産業費では、農業生産条件の不利な中山間地域において、集落全体での農業の担い手育成等による農業生産活動の維持、水源かん養等の多面的機能の確保を目的とし、これらの活動に取り組み集落に交付金を直接支払う「中山間地域等直接支払制度」に係る予算を計上している。

観光費では、「九州で最も個人旅行者に優しい滞在型温泉地『別府づくり』」をテーマとした観光ルネサンス事業に対する補助金を計上している。

これは、国が創設した「観光ルネサンス事業」補助制度を活用し、外国人観光客誘致の促進事業を別府市観光協会が事業主体となり実施するものです。交通関係整備、拠点整備、人材育成、受入環境整備、交流促進及び情報発信の六事業を展開し、「観光再生」に取り組むものです。また、市内外から五万人もの観光

者が訪れる大きな観光資源である神楽女湖周辺の水源調査を実施した結果、水脈が確認されたので、水源整備委託料を予算計上している。

災害復旧費では、九月の台風十四号の被害による応急措置については既に対応しているが、設計など復旧開始に時間を要したもののについて追加額を計上している。

次に、特別会計予算では、今回補正する額は、四億六千八百八十四万七千円であり、補正後の予算額は五百五十億九千六百二十一万七千円となる。

主なものとしては、介護保険事業特別会計において、給付件数の増加傾向や制度改正の影響により、居宅介護サービス給付費等の追加額を予算計上している。

条例の一部改正

◎ 特別職の常勤職員の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について
(原案可決)

特別職の常勤職員等に支給する期末手当の支給割合を改定することに伴う条例改正

◎ 別府市職員の給与に関する条例の一部改正について
(原案可決)

職員の給与について、給料月額の改定、勤勉手当の支給割合の改定等を行うことに伴う条例改正

◎ 別府市手数料条例の一部改正について
(原案可決)

建築物の安全性及び市街地の防災機能の確保等を図るための建築基準法等の一部を改正する法律(平成十六年法律第六十七号)により建築基準法の一部が改正され、既存不適格建築物について二以上の工事に分けて工事を行う場合の規制の合理化が行われたことに伴う申請手数料を新設すること、所得税法等の一部を改正する法律(平成十七年法律第二十一号)により租税特別措置法の条項の号番号に移動が生じたこと等に伴い、条例を改正しようとするものである。

◎ 別府市保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正について
(原案可決)

野口保育所及び春木保育所を廃止しようとするに伴い、条例を改正しようとするものである。

◎ 別府市有温泉施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正について
(原案可決)

鉄輪地区まちづくり事業により、市有区営温泉の元湯の取り壊しを行うため、その代替施設として洪の湯

温泉を元湯温泉組合に使用させることに伴い、条例を改正しようとするものです。

◎ 別府市火災予防条例の一部改正について
(原案可決)

消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律(平成十六年法律第六十五号)等により、指定数量未満の危険物及び指定可燃物を貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術上の基準を定めること、住宅に対し義務付けられた住宅用防災機器の設置及び維持に関する事項を定めること等に伴い、条例を改正しようとするものです。

条例の廃止

◎ 別府市交通災害共済条例の廃止について
(原案可決)

交通災害共済に関する事務を共同処理しようとするに伴い、条例を廃止するものです。

その他

◎ 大分県交通災害共済組合への加入について
(原案可決)

交通災害共済に関する事務を共同処理するため、大分県交通災害共済組合に加入しようとするものです。

◎ 指定管理者の指定について
(原案可決)

地方自治法第二百四十四条の二第三項の規定に基づき、指定管理者に公の施設の管理を行わせるものです。

*本件に係る公の施設及び指定管理者については、市報二月号を参照してください。

意見書

議員より意見書5件が提出され、2件が可決されました。
可決された意見書は直ちに関係機関へ送付されました。

◇「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書
(原案可決)

◇議会制度改革の早期実現に関する意見書
(原案可決)

◇医療制度の充実を求める意見書
(原案否決)

◇医師、看護師等の増員を求める意見書
(原案否決)

◇「公正・公平・透明」かつ「簡素」の考え方に立った税制改革を求める意見書
(原案否決)

案 議 質 疑

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。

十二月五日に五名の議員が行いましたが、そのうち、主な質疑内容を掲載します。

指定管理者の 指定について

問 今回の指定管理者の指定について、選定の基準を説明願いたい。

答 選定基準は
一、住民の平等な利用が確保され、サービスの向上が図れるものの公の施設の効用を最大限発揮することが出来るもの
二、管理の経費縮減が図られるもの
三、事業計画に沿った管理を安定して行う能力を有しているものの四項目です。

問 指定管理者導入後も、利用者の声が運営に反映されることになるのか説明願いたい。

答 市の管理運営を代行させる趣旨

なので、市民からの要望等は運営に十分反映させまして、住民サービスの向上に努めていきたい。

問 別府市市民ホール（ビーコンプラザ）について、民間企業を選定した理由について説明願いたい。

答 民間のノウハウ等を生かしなが



ビーコンプラザのグローバルタワー

ら、ビーコンプラザの管理運営をずるのにふさわしい企業を選定しました。

メモ

指定管理者について、地方自治法第二百四十四条の二第三項で次のように規定されています。

普通地方公共団体は公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するものに当該公の施設の管理を行わせることができる。

別府市交通災害 共済条例の廃止及び 大分県交通災害共済組合 への加入について

問 今回、別府市交通災害共済条例を廃止して、大分県交通災害共済組合への加入に至った経緯について説明願いたい。

答 別府市交通災害共済について、加入者の推移について、昭和五十二年が約三十七%で、最近は十%を割

り、制度の見直しを模索する上で別府市の制度に類似し且つ、内容も大分県交通災害共済の方が有利であるので今回、議案の上程をしたものです。

問 別府市交通災害共済と大分県交通災害共済の相違点等について説明願いたい。

答 見舞金について、死亡の場合は市が七十万円・県が百万円、障害の一級では市の見舞金はなかったが県は五十万円支給されます。保障について、電車・航空機・船舶の事故について、市の方は保障がなかったが県の方は保障がある。その他についても細かな見舞金があり、総合的に県の共済の方が有利であると思われます。

掛金については市が三百六十五円に対して県は三百六十円と五円安いが、小中学生も三百六十円になり、これまでの市からの補助制度は廃止されます。



特集

視察・研修に来別

平成17年4月から12月末までの間、全国40市から323名の他市の議員が、別府市議会に視察に来られました。議員の方々は、別府市政の先進的な取組みを熱心に研修され、今後の議会活動に役立てられるとのことでした。



ほっぺパークを視察されている芦屋市議会議員の方々

主な視察事項

- ONSENツーリズム
- まちづくり支援事業
- 地域通貨「セント」
- 温泉の利活用
- まちづくり交付金
- 子育て支援センター ほっぺパーク
- 保育所再編計画
- 高齢者の体力づくり
- 管理職応募制及び降任制度

地域別来訪地

北海道	1
東北	2
関東	10
信越	3
北陸	1
東海	8
近畿	9
中国	1
九州	5



パークゴルフを楽しむ人々
(杵築市山香町「風の郷パークゴルフ場」)

パークゴルフ場の 建設について

自民党清新会

国実 久夫議員

一般質問

一般質問は、市の行政全般に
わたり事務の執行状況や将来に
対する方針などを質問するもの
です。

十二月六日から九日までの四
日間二十名の議員が市当局の見
解をたきました。
主な内容は次のとおりです。

問 社会が高齢化していく中で、自分
なりに楽しめるスポーツに取り組んで
いる高齢者の方々が年々増加していま
す。中でもグラウンドゴルフの大会を
開催すると一千人以上の人が参加して
います。このような大会を別府市で開
催できれば、観光浮揚に大変役立つと
思われます。さて、今回はグラウンド
ゴルフと共に競技人口が急激に増加し
ているパークゴルフ場の建設をお願い
いたしたいと思います。パークゴルフ
場は現在、大分県では国東町の行入ダ
ムと杵築市山香町の風の郷、宇佐市安
心院町の家族健康村の三つに専用の
コースがあります。使用料金も五百円
程度で、多くの方々がこのコースを訪
れています。このようなパークゴルフ
場を別府市に造れば、地域住民の健康
増進や観光資源として活用できると思
いますので、是非前向きに検討してい

たきたい。

答 パークゴルフ場はグラウンドゴル
フ同様、大人から子どもまで三世代で
競技を楽しめる生涯スポーツとして競
技者も増加しており、住民の健康増
進、競技大会による観光客誘致にも貢
献できるものと思います。しかし、施
設整備等も必要になりますので、今後
の検討課題とし関係各課と協議してま
いりたいと思います。

別府駅の少ない トイレについて

社民・市民の声連合

高橋 美智子議員

問 今春JR別府駅はリニューアルし
て美しくなり、Bパッサージュも多く
の人たちで賑わっているが、構内のト
イレが少なく利便性も悪い。特に女性
用トイレはBパッサージュ内に三基し
かなく使用時間も（十時から二十一時
まで）短く、その表示もわかりにく
い。観光都市別府の玄関口として多く
の市民や観光客も使用するので、改善
策はないのか。

答 市としてJRとの協議の席でもそ
の旨を申し入れている。別府駅も改札
口内にもトイレがあるので、「駅係員
に申し出てください」との表示を改札
口に用意して利便を図っているが、基

本的な問題は残っているので関係者と
今後も協議していく。

問 現状対策として、他のトイレ使用
の表示などの課題は早急に取り組んで
欲しい。又基本的な問題などは来春予
定の駅西口整備計画の中で、関係者と
の協議を十分にして改善に努めて欲し
い。

答 ヤマダ電機やダイエー付近のトイ
レも利用できるので、表示などの改善
も考えたい。今後も基本的な問題を関
係者と協議を続けていく。

楠港跡地問題、日田 サテライト問題を質す

自民党市民クラブ

村田 政弘議員

問 時間の都合で午前中と午後に跨つ
た関係上、まず裁判沙汰となった日田
サテライト問題から質問を行った。こ
の話はどちら側から持ちかけた話か、
浜田市長の設置断念の処方に問題はな
かったのか、金額積算の根拠はどうな
のか等々を質したが、訴状はまだ入手
していない。裁判を控えて充分な答弁
が得られず残念だった。

午後一時より楠港跡地問題を質し
た。凍結中の市民懇談会等の意見集約
はどうか。去る十二月二日にソルパセ
オ銀座商店街の一行が市長・議長に企

業誘致促進方の陳情があったと新聞報道があった等、更に商店街あつての消費者ではなく、消費者あつての認識に意識改革が必要ではないか、又企業側の都合もあるだろうが、誘致賛成か反対かを定めるべき時期になっているのではないか。私はかつてベストではないがベターだと思つて発言した。市長答弁は凍結解除に変わりないが、時期の模索を検討中の意志が感じられた。最後に扇山ゴルフ場の松くい虫対策に万事遺漏のない対応を切望した。被害木の伐採、搬出、その他の対応について当局の計画、答弁を信じて作業の手並みを見て判断したい。

火災予防・ 救急活動について

社民・市民の声連合

田中 祐二議員

問 住宅火災による死者数は特に六十五歳以上の高齢者が過半数を占めている。高齢化社会の到来を踏まえた早急な対応が必要な状況となっています。この五年間の火災で死者の数は。また、高齢者を含めた火災予防対策を講じているか。

答 五年間の統計は死者十一人で、うち高齢者が七人です。平成十一年度から死傷者の軽減を図るため「一人暮らし

し高齢者」宅を年間平均五回、百十世帯を訪問している。また、消防法第九條の二に住宅用防災機器の設置及び維持が規定され、別府市火災予防条例で火災警報器の設置を義務づけた。

問 別府市における救急隊の出動件数及び搬送人員はどうなっているか。

答 出動件数は平成十六年度四千九百五十六件、一日平均十三件で一時間四十六分に一回の出動。搬送人員は平成十六年度四千七百二十七人で、市民二十六人に一人が救急隊に搬送されたこととなります。

問 搬送する際に重要な職務を遂行する救急救命士の勤務体制、今後の採用計画について問題はないのか。

答 救急救命士は十三名で、不在の場合は救急課程を修了した者が乗車します。今後救急件数が増加する予測のもと、救急救命士確保に向け今後協議していく。

市を二分する楠港 朝日出張所の整備

公明党 岩男 三男議員

問 楠港に俵イズミを誘致し商業施設を設置する件について、凍結を解消して議会に提案したいとの考えだが、商工会議所を始め各種団体が反対しており、市を二分する問題となっている。

特に市長は凍結中に経済界と話し合うとの答弁を実行していない。俵イズミが出店したところではいずれも一人勝ちで、スーパー、商店、デパートが閉店し活性化につながる実例は無い。市長公約に住民投票を掲げている。この際市民の意見を聴き、市民の大多数が賛成なら堂々と進めよ。

答 選定委員会において俵イズミが選ばれているので、これを尊重し住民投票は行わない。

問 朝日出張所が老朽化し、これまで整備を進めてきたがもう限界だ。幸いにしてJA別府市農協が金融部門を残し別府土木事務所の上に移転する。この建物に朝日出張所と鉄輪交番に借家方式で入居して欲しいとの話がある



金融部門を残し移転することの決まった
JA 別府市農協本店

聞いたが、どこまで進んでいるのか、二階は会議室等に利用できるよう、また交通渋滞にも万全の取り組みを。

答 朝日出張所を現在のJA別府市農協に移転入居することについては、協議中ではありますが前向きに進めたい。交通対策についても、JA別府市農協と協議し、改善できるものについては関係機関とも連携を取り、地域住民のために取り組む。

損害請求問題について

行財政改革クラブ

泉 武弘議員

問 溝江建設から「七億円」を越える損害賠償請求されたのは「車券販売許可」を得ていた「溝江建設」と相談もせず「日田市」とだけ相談して中止したため訴訟が起きた。

今までの経過は

平成八年九月、別府市は溝江建設に対し日田市での場外車券売場設置通知。

平成九年七月、溝江建設は日田市での場外車券売場設置許可申請を九州通商産業局に提出。

平成十二年六月、通商産業大臣（当時）から溝江建設に対し設置許可。

平成十五年十一月、浜田・大石会談で車券発売中止を決定。

平成十五年十一月、溝江建設に場外車券販売中止を連絡。

日田市とだけ相談して一方的に販売を中止したのは浜田市長の判断ミスで裁判に要する弁護士費用などは市民の負担にさせるべきでなく、市長個人が負担すべきでは。

答 別府市が訴訟の相手になつていたので、行政で対応してまいりたいと考えております。

学力調査結果と 指定管理者制度

自民党清新会

野口 哲男議員

問 先に実施された基礎基本の定着状況（学力）調査の結果、別府市の小学校の平均点は国・県を下回り、中学校英語の最下位をはじめ全て下から三番以内という誠に憂慮すべき結果である。前回の調査結果から対策は行われたと思うが、今後の改善策等を含めどのように取り組むのか。

答 市の助成研究、国・県の指定研究等により着実な授業改善と各教職員も全力で取り組んでいると認識しているが、今回の結果は思わしくなかった。この事実を事実として真摯に受け止め一時間の授業を充実させ個に応じた少人数指導、習熟度別学習など、また心

の安定を図り考える力を育て学力向上を目指したい。

問 温泉施設管理節減額は全ての施設で五百九十六万円余りしかなく、目的に沿った選考とは思えない。肝心な情報公開も行われないなど議決を求められても判断は難しい。指定管理者が事業計画通りに出来なかった場合はどの様に対応するのか。

答 毎月の業務報告書の提出などチェック体制を整え、不適切な業務の実施が判明した場合など、指定の取り消し、業務の停止命令などを行い所期の目的を達成いたしたい。

指定管理者 制度について

自民党市民クラブ

佐藤 岩男議員

問 指定管理者制度は民間受注の窓口を作ったもので、その意味に於ける制度の制定は特筆に値するものであります。市の百パーセント出資による別府市総合振興センターがいくつかの事業所を管理するのはただけでないし、法定の管理者を置いていないのはどうしたことか。堀田温泉は県道別府一の宮線の一時停止や横断を誘導させるのに法定の責任者はいるのか。その他十ヶ条の注意事項について答弁下さい。

い。

答 実施期日まで時間がありませんので、市長以下担当者全員が勉強し、適切な指導を行っていききたい。

指定管理者 制度について

自民党清新会

嶋 幸一議員

問 指定管理者制度導入に関して、総務省は原則公募を求めているし、指定管理者選定の透明性を確保するために公募が望ましいことは言うまでもないが、今回の公募には別府市が百%出資する別府市総合振興センターも手を挙げた。この振興センターには、施設の管理運営に市場性や競争性がなく民間事業者などの応募がない場合に限り、運営を任さざるを得ない場合もあると思う。しかし、そうでない場合には民でできることは民に任せるという考え方に立つて、振興センターの見直しを積極的に行うべきだと考えるが、見解を示されたい。

答 別府市総合振興センターは経営改善プランを策定した。市としてはこのプランに取り組む中で、指定管理者制度に対応できる組織に自立していくことを目指している。

問 振興センターそのものの抜本的な

見直し、例えばNPO法人化するか、株式会社にするとか、あるいは解散も含めた団体のあり方について早急に検討を始めるように強く求めておきたい。



市宮竹瓦温泉での受付業務

溝江建設の賠償 要求は不当なもの

日本共産党議員団

平野 文活議員

問 サテライト日田の中止にともない溝江建設から賠償の要求が出ているが、問題の用地はサテライトの話が出るはるか以前に取得されたものであり、賠償要求は不当なものだ。

答 裁判の中で市の主張をしていきたいので、答弁は差し控えたい。

問 市街化区域内農地の固定資産税は

どこまで上がり続けるのか。生産緑地法による指定制度を導入して農家負担を軽減すべきではないか。

答 現在の減額は一反あたり六万二千二百九円であり、今後は平均六・四％上がる予定です。制度導入については関係者と協議し検討していきます。

問 集合住宅の水道料金は管理人などが集めて水道局に納める制度になっているが、「負担が重い」との声がある。戸別徴収を希望すればできるようにはすべきではないか。

答 市民ニーズに応えるべき必要性を認識しており、実施に向け前向きに取り組む。

問 APU（立命館アジア太平洋大学）において語学教員が解雇されようとしている。市としても意見を言うべきではないか。

答 労使問題に介入はできないが、議会で出された意見は伝えたい。

災害時要援護者の避難所について

日本共産党議員団

野田 紀子議員

問 車いすや人工呼吸器を使用している障害者（災害時要援護者）が災害時に避難する場所がない。市指定の避難所はバリアフリーでなく、車いすでは

入れない。人工呼吸器等の発電設備もない。避難後の災害時要援護者がトイレや食事等を提供され生活できる避難所の確保を要望する。

答 社会福祉協議会、みのり会、別府リハビリテーションセンター、別府重度障害者センター、別府発達医療センター、太陽の家の六施設で受け入れる。年度末までに実施のための要項を作成する。

問 災害時要援護者の避難と安全を図るマニュアル作成の予定と要援護者の住所等の扱いはどうするのか。

答 障害者団体、自治会、民生委員のご意見を伺って早急に作成する。要援護者の住所等は慎重に管理する。援護が必要な方に申請をお願いし、その説明は文書と市職員が訪問する。

問 「防災ガイドマップ」に障害者は障害者手帳を携えて避難するように指示がある。災害時に障害者手帳を持ち出す余裕はない。この指示は削除していただきたい。

答 削除する。手帳携帯は必要ない。

学力向上問題 南部地区振興策

自民党市民クラブ

首藤 正議員

問 本年実施の学力一斉テストの結果

を見ると、別府市は県下十七都市の中で最低クラスにあるが、学力向上への対策はどうなっているのか。

答 テストの結果を真摯に受け止め、反省と教訓の上に立って、校内研究会や学力向上会議等を積極的に実施し、授業の改善、充実を進めていく。

問 南部地区の振興計画を示せ。又南部振興の重要な拠点となる旧南小学校跡地利用計画と、南部地区と別府市にとつて将来計画に欠かせない挟間〜別府線道路早期完成を求めてきたが、どの様に推移しているのか。

答 南部地区の振興実施計画は、現在検討中である。旧南小学校跡地利用計画は、地区住民のご意見をうかがい、三月に利用計画を発表する。挟間〜別



平成 17 年度に整備された県道挟間〜別府線

別府駅への要望と足湯について

自民党清新会

萩野 忠好議員

府線道路については、早期完成を国、県に働きかけている。尚、本線道路に接続を必要とする重要なアクセス道路は六路線あり、本線道路の工事状況と併せて接続できるよう計画検討している。

問 南部地区内の遊休市有地の活用を、どの様に考えているのか。

答 個人住宅用地として売却し、南部地区のまちづくりに寄与したい。

問 別府駅がリニューアルされてよくなりましたが、トイレについて苦情があります。以前に比べるとトイレは利用者には分かりにくく一カ所の便器の数が少ない。待合室においても椅子の数も少なく冷暖房は大丈夫かなと心配しています。早急にJR別府駅にお客様に対して分かりやすく快適な親切づくりをお願いします。別府駅は別府市の表玄関で顔でもあり、重要な場所でもあります。又、このたび別府駅前広場に新しいモニュメントの「湯だまり」が完成しました。しかしこれができる前に足湯の要望をお願いしましたが、残念ながら実現できませんでし

た。由布院駅の足湯は五万人、嵐山駅は十万人、熱海駅、箱根湯本駅、上諏訪駅などにも多くの人が利用されています。別府は日本一の温泉地でありますので、是非とも足湯の設置を再考願います。

答 モニュメント設置委員会で足湯の意見も出しましたが、駅の広さや管理の関係で見送られました。駅構内の問題については別府駅西口の開発もあるようでありますので、当市の考えも含めて協議して参りたいと思います。

あすなろ館の運営について

社民・市民の声連合

池田 康雄議員

問 北部コミュニティセンター、通称あすなろ館がオープンして一年が経過した。一階部分の児童館は盛況で乳幼児や保護者の利用も多く有効に活用されているようだ。ただ意外にもその乳幼児の数よりも多く小・中学生が利用しているのには驚かされた。しかし、限られた狭い空間で乳幼児から小中学生までが利用している実態には事故が起らない方が不思議に思える。乳幼児の保護者の中には危険を感じるが故に利用しなくなった人もいると聞く。難しいことだろうが、危険を回避しな



北部児童館で元気に遊ぶ子ども達

薬剤師会に対する土地使用料の減免・免除について

自民党清新会

松川 峰生議員

問 別府市薬剤師会が、「夜間子ども診療」を行っている医師会の北側の市有地を借りて「夜間調剤薬局」の開設を希望しているが、この「夜間調剤薬局」の開設は、受診者の利便性を図るために多額の費用と、薬剤師の皆さんの献身的取り組みがあつて開設されるものであります。市は土地使用料の減免・免除についてどの様に考えているのか。

答 「夜間子ども診療」につきまして、平成十六年四月より医師会、薬剤師会などの温かいご支援、ご協力をいただき、県内の他の地域に先駆けて開設されました。別府市民をはじめ市外からも多くの方が受診されております。また、県外から観光に訪れた子ども連れ、観光客の方も数多く利用していただいております。安心して訪れていただける観光地として、別府観光にとりまして多大な貢献をいただいております。ところであります。病気の子どもを抱え遠くまで薬を取りに行かなくて済むようになり、観光客の方にも利便性がよくなると考えております。土地使用

料の減免・免除については、今後内部で十分検討・対応したいと考えます。

フィルムコミッションについて

公明党 市原 隆生議員

問 フィルムコミッションとはどのような事業か。

答 映画やテレビなどの映像制作に対し、様々な支援を行い知名度アップと地域活性化等に寄与することを目的とする事業です。

問 放映が始まった、NHKの朝のドラマ「風のハルカ」の月曜日の放送時に「フィルムコミッションおおい」という名称が出てくる。別府市も大いに関わっていると言うことだが、「べつぷ」の名前をもつと前面に出してはどうか。その際、先進地の例をよく学び、参考にしてもらいたい。職員の中には「別府のことなら隅々まで知っている」という人がいるそうだが、このような人材を活用しながら更なる知名度の向上を目指してもらいたいと思うがどうか。

答 ずっと以前から、別府を舞台にしたドラマなどの制作に協力したりして積み上げたノウハウもある。県の組織である「フィルムコミッションおおい」が軌道に乗ったら、独自の組織を

作って、情報発信していきたいと考えている。



国際観光港で行われた「風のハルカ」の口ケ風景

臨時職員の嘱託 制度の導入について

社民・市民の声連合
麻生 健議員

問 九月議会で提案した臨時職員の嘱託制度の導入は来年度から実施できるのか。現状判る範囲で伺いたい。

答 今後、職員的大量退職の時期を迎えますが、職員の採用については人件費の抑制、定員適正化等大きな課題であります。九月議会でご提案いただきました臨時職員の嘱託化について、退職者の完全補充が困難な中、内部で十分検討した結果、臨時職員、嘱託職員としての雇用を明確に一般非常勤職員として新たな人事行政制度を考えてお

り、市報一月号で公募し、一月下旬に採用試験を予定しております。その試験の内容については、一般事務職はパソコン操作ができることを一定の条件として教養試験及び面接試験を行い、保育士、保健師、看護士等の免許資格や、清掃業務員、給食調理員等の労務職については別途選考試験を考えております。また、任用期間は基本的には一年ですが、勤務成績等により最長三年まで、免許資格職等については最大五年までの更新も考えており、給与は職種別に区分し勤務形態については月十七日勤務と一日六時間勤務（短時間労働）の二種類を考えております。

耐震対策と災害に 強い街づくりについて

公明党 原 克実議員

問 近年、国内や海外でも大規模地震や津波が発生している。別府市もいつ発生するか分からない。行政としての対応をたずねたい。

答 建築物の耐震対策は、毎年法令研修会や定期調査報告時に管理者や設計者等にお願している。又、木造住宅無料耐震診断も実施しているが、今回の法改正の主旨を踏まえ基礎調査や広報活動に力を入れていく。

問 毎日耐震計算偽造問題が報道さ

れ、市民から不安の声もある。問い合わせ件数は。又別府市での調査対象物件は何件あるのか。

答 市民から問い合わせは二十数件程度寄せられている。構造計算書の添付が必要な建築物は市内で六百三十八件あり、近々点検は終了する。

問 今回の耐震改修促進法の改正を受けて、耐震診断や耐震改修への対応は。

答 法律施行後、県が平成十八年度中に耐震改修促進計画策定を行う。市もこれに合わせ早急に見直し、取り組みを進めていく。

問 耐震化促進が災害に強い街づくりの唯一の方法だが、災害の現場となるのは自治体です。それだけに市長の危機管理意識が極めて重要です。市長の考えは。

答 観光立市である別府は、ホテル・マンションが多い。建築物耐震化促進の広報活動、相談窓口の設置を図り、「災害に強い安心して暮らせる街づくり」を推進していく。

楠港跡地は 市民的議論を

日本共産党議員団

猿渡 久子議員

問 ㈱イズミの進出には賛否両論あり

別府を二分する状態になっており強行すべきではない。白紙撤回し楠港跡地の活用を含め別府のまちづくりについて大いに市民的議論をすべき。この問題を一つのきっかけにまちづくりの議論が活発になっていく。市民の意欲や議論を行政は大事にして一緒に考えていくべき。今の市の態度は市長の政治姿勢と矛盾するのでは。

答 白紙撤回して議論する状況ではない。凍結解除は、そう遠くない時期に市長の責任で判断したい。企業公募の前に戻すわけにはいかない。

問 市長退職金は四年ごと百分の七十の割合で支給されるが、別府市は他市の百分の五十程度に比べ割合が高すぎる。早急に引き下げるべき。

答 四年間の退職金額は三千九十六万円となる。審議会開催に努力し、そちらで協議してもらいたい。

問 介護保険の食費・居住費が十月より自己負担となったが、デイサービス・デイケアの食費などの助成を低所得者に対し行うべきと考えるがどうか。

答 低所得者対策については、介護保険事業計画等策定委員会の中で、審議検討されるものと考えている。

平成17年 議会活動状況 (平成17年1月～12月)

(1) 本会議及び議決件数

区 分		会期日数	傍聴者数	市長提出議案	議員提出議案	その他	合 計
定例会	第1回(3月)	25 日	112 人	47 件	8 件	1 件	56 件
	第2回(6月)	14 日	104 人	38 件	7 件	1 件	46 件
	第3回(9月)	16 日	103 人	24 件	5 件	1 件	30 件
	第4回(12月)	15 日	100 人	40 件	5 件	1 件	46 件
臨時会	第1回(11月)	1 日	15 人	3 件	件	件	3 件
合 計		71 日	434 人	152 件	25 件	4 件	181 件

(2) 常任委員会

区 分	開催日数	付託件数	調査会日数
総務文教委員会	6 日	48 件	1 日
観光経済委員会	6 日	44 件	2 日
厚生委員会	5 日	29 件	3 日
建設水道委員会	5 日	26 件	日
合 計	22 日	147 件	6 日

(3) 特別委員会

区 分	開催日数	付託件数	調査会日数
観光振興及び企業・大学対策特別委員会	日	件	日
交通体系及び海岸整備対策特別委員会	1 日	2 件	日
南部地域振興対策特別委員会	日	件	日
決 算 特 別 委 員 会	3 日	1 件	日
議 会 運 営 委 員 会	17 日	件	日
各 会 派 代 表 者 会 議	6 日	件	日
全 員 協 議 会	5 日	件	日
議会報・ホームページ特別委員会	8 日	件	日
合 計	40 日	3 件	0 日

— メ モ —

付託とは

議会の議決を要する事件について、議会の議決に先立ち詳しく検討を加えるために、所管の常任委員会、議会運営委員会または特別委員会に審査を委託することを言います。

なお、付託される事件は、議案、請願、意見書決議など、議決を要するものとされています。

*この他に、議員が議会代表として、市長等より委嘱され、各種審議会・協議会委員として活動しています。



◎政治家が入学・卒業・就職・結婚・出産などのお祝いや各種会合へ祝儀などの寄附をすることは禁止されています。

◎政治家に、寄附を勧誘・要求することは禁止されています。

お 願 い

- ◆ 本会議はどなたでも傍聴できます。
- ◆ お気軽に議会棟四階へお越し下さい。
- ◆ 傍聴席は八十席あり、車椅子席も七台分用意されています。
- ◆ 次の定例会は二月下旬から三月中旬を予定しております。

傍聴のご案内